熊本県立松橋西支援学校（本校）　令和２年度（２０２０年度）学校評価表

１ 学校教育目標

心豊かでたくましい児童生徒の育成

○ 心豊かであるということ
- 優しく思いやりがあり、自然や周囲の人を大切にすることができる。
- 自分の好きなことを見つけ、感性豊かに感じ取ったり表現したりできる。
- 友達や教師と積極的にかかわり、気持ちを重ね合わせながら活動できる。

○ たくましいということ
- 自ら健康に気をつけ、体力を高めながら元気に毎日を過ごすことができる。
- 困難さを感じても、自己肯定感を元に挑戦する意欲を持つことができる。
- 自らの生活に目標を持って、積極果敢に取り組むことができる。

２ 本年度の重点目標

○ より良い授業
- 各教科の客観的な実態把握に基づいた系統的な指導の実践（教務部）
- 生徒一人一人が主体的に学校生活を送るための児童生徒会・委員会活動の整理（生徒指導部）
- 運動の日常化及び性に関する指導の検討・充実（保健体育部）
- 児童生徒の社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の充実（進路指導部）

○ より良い教師
- 適切な実態把握と具体的な指導目標設定につながる教師の専門性向上（研究部）
- ICT機器活用の促進及び教科ごとの教材共有システムの構築（情報部）

○ より良い学校
- より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の構築（教育支援部）
- 学校全体の防災意識と防災対応能力の向上（防災安全部）

３ 自己評価総括表

評価項目 大項目	評価項目 小項目	評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
学校経営	時間外勤務時間の縮減を目指した業務改善の実施	・学校全体で時間外勤務縮減を目標とした働き方改革を推進	・時間外勤務時間が昨年度年間360時間超の職員に前年比15％減を達成させる。	・該当職員の個人目標に時間外勤務時間の縮減を掲げさせ意識づける。 ・毎週水曜日のアフター5デイを徹底する。	B	・個人目標等での意識づけにより当該職員の48％が時間外勤務時間前年比15％減を達成した。 ・水曜日は18時施錠、他の曜日は昨年度より約30分早い19時30分施錠が定着した。
授業の充実	各教科の客観的な実態把握に基づいた系統的な指導の実践	・学習指導要領に沿った実態把握と個別の指導計画への反映 ・児童生徒が自分から取り組める種目の設定	・全児童生徒の「学習指導要領実態把握シート」を完成させる。	・熊本支援学校作成の「学習指導要領実態把握シート」を使用する。	B	・全ての児童生徒の実態把握シートを中学部段階の内容まで完成させることができた。シートを活用した目標設定や指導内容の設定については、今後、資料提供や研修実施を通して、更に職員の理解を深めていく必要がある。
	運動の日常化及び性に関する指導の検討・充実	・児童生徒の実態に即した授業内容を検討	・体つくり運動を中心としたサーキット種目やニュースポーツを取入れる。 ・職員アンケートを実施し学部間で共有できる資料を作成する。	・児童生徒が取り組みやすい内容や、自己評価表等を準備する。 ・定期的にグループで授業づくりの検討会を行う。	B	・運動については、各学部でグループ別や学年別で取り組んだり、学校独自で体操を考案し全校で取り組んだりすることができた。 ・性教育を実施する上での課題をアンケートで集約し、各学部で作成した教材等を紹介して、共有できるようにした。
	適切な実態把握と具体的な指導目標設定につながる教師の専門性向上	・グループ協議を踏まえた客観的な実態把握や目標設定の実施	・全児童生徒の自立活動目標設定シートを作成する。	・一人一事例のグループ協議を通して、目標設定の流れを理解する。 ・実態把握や目標設定につながる過程を可視化したシートを活用する。	B	・グループ協議を行うことで、目標や指導内容を具体化することができた。 ・全児童生徒分の作成はできなかったが、新たなシートを作ることができ、全員分の作成までの見通しを持つことができた。
	ICT機器活用の促進及び教科ごとの教材共有システム	・ICT機器の授業への活用促進	・教材作成の方法、機器の使用法、トラブル対処法の周知を図る。	・教育センターオンライン研修を全職員で受講する。教材作成や機器の使用を含めた職員研修を行う。	B	・教材作成希望者研修を実施し、全職員が教育センターのオンライン研修を受講した。引き続きICT機器活用の情報発信に努める。

	の構築	・情報共有システムの構築	・利用しやすいシステムを作り、円滑に情報共有ができるようにする。	・学部を越えて各教科・単元毎の教材を共有できるシステムを構築する。		・研究部を中心に「情報共有フォルダ」を作成し活用した。今後は各教科内容表に基づいた教材のデータ整理を考えていきたい。
キャリア教育（進路指導）	児童生徒の社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の充実	・「キャリア教育」の内容や実践方法についての理解浸透	・キャリア教育の実践例を職員や家庭に分かりやすく紹介する。	・進路だよりやアフター情報を定期的に発行する。 ・「キャリア・パスポート」の有効活用を図る。	B	・進路だよりを定期的に発行し、情報提供ができた。来年度は内容の更なる充実を図りたい。 ・キャリア・パスポートは、各学部でシートの工夫や活用方法の改善がなされている。継続してより良い物を作っていきたい。
生徒（生活）指導	生徒一人一人が主体的に学校生活を送るための児童生徒会・委員会活動の整理	・児童生徒会及び各学部での委員会活動の実施 ・委員会の活動内容を各学部で検討、整理	・各学部の委員会活動の内容を整理し全学部の取組の役割分担を行う。 ・全校集会で委員会活動の取組を紹介し、児童生徒が主体的に取り組む意欲を高める。	・生徒指導部担当で委員会活動の内容を把握し整理する。委員会活動と学級の係活動をつながりあるものにして、児童生徒の意識を高める。 ・全校集会で委員会からの発表の時間を設ける。	B	・日々取り組む係活動と委員会活動の内容がつながったことで、毎日の学校生活の中から課題を見いだし、生徒が主体的に課題を解決することができた。 ・生徒会が代表して全校放送で環境についての取組の推進を行うことができた。
人権教育の推進	児童生徒の人権を大切にした教育	・児童生徒の人権を尊重した授業、かかわり	・人権教育の視点を大切にした授業づくりを行う。 ・一人一人の特性、人格を大切にし、寄り添った支援を行う。	・「人権尊重の視点を大切にした授業づくり」について研修を行う。 ・人権教育レポートや職員の行動指針である「まつにし職員の誓い」を活用しながら、「子どもの人権を尊重したかかわり」に関する研修を行う。	B	・人権月間には、チェックリストを用いて「子どもの人権を大切にする教師の行動」について学び、定期的に振り返ることで意識し取り組むことができた。 ・8月、12月、2月にグループ研修を行い、「まつにし職員の誓い」を確認し自身の子どもへのかかわりを振り返るとともに、他の職員と意見を交流したことで「人権を尊重したかかわり」について考えを深めることができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見・未然防止に向けた取組の充実	・児童生徒の細やかな実態把握と様子観察 ・本校のいじめ防止の取組に関する保護者への理解啓発	・職員研修を通して、いじめを早期に発見し、防止するための実践力を高める。 ・児童生徒に対する指導の内容や様子を具体的に保護者に伝える。	・SNS等の使用状況のアンケートを年2回実施し、実態に応じた安全なインターネットの使い方を研修する。 ・いじめ防止に関する授業実践の様子を学級通信等で保護者に伝える。	B	・年に2回のアンケートを実施することができた。保護者向けの研修は実施することができなかった。 ・「仲間作り」や「障がいの捉え方」の授業などいじめを防止する取組を積極的に学級通信等で伝えることができた。
地域支援	地域における支援体制の充実	・巡回相談及び近隣の地域への対応	・巡回相談及び来校相談や就学相談等に適切に対応する。	・依頼者と確実な連絡調整を行う。 ・巡回相談後の取組状況の確認と適切な継続支援を行う。	A	・確実な連絡調整と実施ができた。巡回相談後の取組状況を確認し継続支援に向けて備えることができた。
	より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の構築	・ケース会議の定期開催と児童生徒理解	・ケース会議の定期開催を計画し、課題の背景に重点を置いた協議を実施する。	・学部ごとに月行事に位置づけ、運営する。 ・統一様式を用いて、焦点がぶれないようケース会議を実施する。	A	・学部毎に実施頻度や方法など若干の違いはあったが、様式や実施手順の周知を行ったことで、児童生徒の課題の背景に重点を置いたケース会議を実施することができた。
地域連携（ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｽｸｰﾙなど）	学校運営協議会(総合型)の新設による新たな協働関係の構築	・高等部移転に向けた目的やビジョンの共有	・各委員の理解を深め、それぞれの立場からの協力を得る。	・年3回の協議会を実施し丁寧な説明を行うことで、具体的な協働関係が形作れるようにする。	A	・「共生社会の実現」をテーマに掲げ、その要となる方々を委員として迎えることができた。 ・高等部移転に向けた課題を共有し、有効な解決策を提案いただいた。次年度は更に深めたい。
	学校全体の防災意識と防災対応能力の向上	・災害時対応の共通理解 ・協働に向けた地域との関係づくり	・学校防災マニュアルの共通理解を図り、職員の防災意識を高める。 ・地域とのつながりを継続し更に密な関係を保つ。	・職員研修や訓練にて災害時の対応について職員全体で共通理解を図る。 ・地域との活動を大切にし、内容の充実を図る。	B	・より良い訓練を目指して、訓練後の職員の反省を次の訓練に活かすようした。 ・連携訓練により、近隣学校や自治体との防災連携体制を確認することができた。

4 学校関係者評価

- いじめ防止については、担当する分掌部を中心に職員一人一人が「いじめを決して許さず、いじめ等を発見したときは適切に対応する」という共通認識を持って取り組むことができている。
- 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、PTA総会やPTA評議員会、学部全体での懇談会等を実施することができず、直接情報発信を行う機会を十分に設けられなかった。そのため各種お便りの発行や一斉メールの送信を丁寧に行ったり、個別面談を例年どおりに実施して担任と保護者の意思疎通を保ったりなどして、学校からの発信を密に行い、各取組への理解を得ることができた。
- 同様に今年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、地域の方々との交流を行うことができなかった。松橋高校への高等部移転を見据え、感染収束を待って積極的に交流の機会を設け、理解啓発を進めていく必要がある。

5 総合評価

- 本年度も昨年度に引き続き「めざす学校の姿」として「発展する学校」を掲げ、学部や各分掌部が目標達成に向けて丁寧に成果を積み上げていくことで、着実に発展を遂げることを目指した。各分掌部からそれぞれ中心的課題を出し合い、それを本年度の重点目標とするとともに、各評価項目に反映させた。分掌部業務のPDCA化が図られ、年間を通してそれぞれの成果を得ることができた。
- 重点目標のうち「より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の充実」については、本校の取組の基盤を人権教育に置き、「まつにし職員の誓い」として学校全体の指標を掲げたり、職員一人一人の行動目標を設けて学期に1回グループ協議の中で自らの実践を振り返ったり、指導困難な事例に対して支援会議を開いて関係者で協議したりなどして、児童生徒一人一人を大切にした取組を徹底することができた。
- 本年度から学校運営協議会を総合型に切り替え、本校の高等部移転がスムーズに進むよう、また、この移転を契機として本校が一層地域に根ざし、共生社会の実現に寄与するものとなることを目指した。委員の方々の理解と協力を得ることができ、今後の充実に繋がる協議を行うことができた。

6 次年度への課題・改善方策

- 教育現場にとって大きな課題となっている働き方改革については、時間外勤務時間の縮減について一定の成果を上げることができた。しかし、業務の精選と職員間の平準化が引き続き課題となっている。次年度は具体的な業務の見直しと効率化を図り、職員一人一人の意識改革を進めながら、更なる成果に繋げたい。
- 全学部で取り組んだ研究授業及び授業研究会は、学校全体で授業の充実化を図る取組として、職員の満足度も高く学校全体の活性化につながった。働き方改革を進めながらも、本校が注力するポイントは授業充実にあることを職員間で共通理解し、次年度も引き続き取り組み、学校全体の授業力向上を図りたい。
- 高等部移転に向けた取組においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、松橋高校の生徒や職員との交流を進めることができなかった。次年度はできる限り様々な場面で交流する機会を設け、相互理解を図っていきたい。また、高等部に限らず、小・中学部及び高等部上益城分教室についても、地域との連携をより一層強め、地域に根ざし、地域に学ぶ、開かれた教育課程・学校づくりを進めていきたい。

熊本県立松橋西支援学校（高等部上益城分教室）令和２年度（２０２０年度）学校評価表

１ 学校教育目標

心豊かでたくましい児童生徒の育成

○ 心豊かであるということ
- 優しく思いやりがあり、自然や周囲の人を大切にすることができる。
- 自分の好きなことを見つけ、感性豊かに感じ取ったり表現したりできる。
- 友達や教師と積極的にかかわり、気持ちを重ね合わせながら活動できる。

○ たくましいということ
- 自ら健康に気をつけ、体力を高めながら元気に毎日を過ごすことができる。
- 困難さを感じても、自己肯定感を元に挑戦する意欲を持つことができる。
- 自らの生活に目標を持って、積極果敢に取り組むことができる。

２ 本年度の重点目標

○ より良い授業
- 各教科の客観的な実態把握に基づいた系統的な指導の実践（教務部）
- 生徒一人一人が主体的に学校生活を送るための児童生徒会・委員会活動の整理（生徒指導部）
- 運動の日常化及び性に関する指導の検討・充実（保健体育部）
- 児童生徒の社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の充実（進路指導部）

○ より良い教師
- 適切な実態把握と具体的な指導目標設定につながる教師の専門性向上（研究部）
- ICT機器活用の促進及び教科ごとの教材共有システムの構築（情報部）

○ より良い学校
- より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の構築（教育支援部）
- 学校全体の防災意識と防災対応能力の向上（防災安全部）

３ 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	時間外勤務時間の縮減を目指した業務改善の実施	・学校全体で時間外勤務縮減を目標とした働き方改革を推進	・時間外勤務時間が昨年度年間360時間超の職員に前年比15％減を達成させる。	・該当職員の個人目標に時間外勤務時間の縮減を掲げさせ意識づける。 ・毎週水曜日のアフター5デイを徹底する。	B	・個人目標等での意識づけにより当該職員の48％が時間外勤務時間前年比15％減を達成した。 ・水曜日は18時施錠、他の曜日は昨年度より約30分早い19時30分施錠が定着した。
授業の充実	各教科の客観的な実態把握に基づいた系統的な指導の実践	・学習指導要領に沿った実態把握と個別の指導計画への反映 ・児童生徒が自分から取り組める種目の設定	・全児童生徒の「学習指導要領実態把握シート」を完成させる。	・熊本支援学校作成の「学習指導要領実態把握シート」を使用する。	B	・全ての児童生徒の実態把握シートを中学部段階の内容まで完成させることができた。シートを活用した目標設定や指導内容の設定については、今後、資料提供や研修実施を通して、更に職員の理解を深めていく必要がある。
	運動の日常化及び性に関する指導の検討・充実	・児童生徒の実態に即した授業内容を検討	・体つくり運動を中心としたサーキット種目やニュースポーツを取入れる。 ・職員アンケートを実施し学部間で共有できる資料を作成する。	・児童生徒が取り組みやすい内容や自己評価表等を準備する。 ・定期的にグループで授業づくりの検討会を行う。	B	・運動については、各学部でグループ別や学年別で取り組んだり、学校独自で体操を考案し全校で取り組んだりすることができた。 ・性教育を実施する上での課題をアンケートで集約し、各学部で作成した教材等を紹介して、共有できるようにした。
	適切な実態把握と具体的な指導目標設定につながる教師の専門性向上	・グループ協議を踏まえた客観的な実態把握や目標設定の実施	・全児童生徒の自立活動目標設定シートを作成する。	・一人一事例のグループ協議を通して、目標設定の流れを理解する。 ・実態把握や目標設定につながる過程を可視化したシートを活用する。	B	・グループ協議を行うことで、目標や指導内容を具体化することができた。 ・全児童生徒分の作成はできなかったが、新たなシートを作ることができ、全員分の作成までの見通しを持つことができた。

	ICT機器活用の促進及び教科ごとの教材共有システムの構築	・ICT機器の授業への活用促進 ・情報共有システムの構築	・教材作成の方法、機器の使用法、トラブル対処法の周知を図る。 ・利用しやすいシステムを作り、円滑に情報共有ができるようにする。	・教育センターオンライン研修を全職員で受講する。教材作成や機器の使用を含めた職員研修を行う。 ・学部を越えて各教科・単元毎の教材を共有できるシステムを構築する。	B	・教材作成希望者研修を実施し、全職員が教育センターのオンライン研修を受講した。引き続きICT機器活用の情報発信に努める。 ・研究部を中心に「情報共有フォルダ」を作成し活用した。今後は各教科内容表に基づいた教材のデータ整理を考えていきたい。
キャリア教育（進路指導）	児童生徒の社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の充実	・関係機関と連携した進路指導の充実	・一般就労につながる現場実習先を開拓する。 ・キャリア発達を促す進路学習の実践を系統的に行う。	・進路指導主事と連携し、生徒のニーズに応じた企業を中心に訪問を行う。 ・「職業」の授業を中心に将来を見据えた内容を職業家庭の両面から考える。	A	・面談を踏まえて、新規の一般事業所を開拓し、次年度に現場実習を実施する運びとなった。 ・「働く若者のハンドブック」を教材として、社会人としての基礎知識等を系統的かつ継続的に学習することができた。
生徒（生活）指導	生徒一人一人が主体的に学校生活を送るための委員会活動の整理	・生徒主体の生徒会活動の確立	・生徒が主体的に行事等の運営に関わる態度の育成を図る。	・生徒会役員による定期的な話し合いやアンケートを実施して集会等の内容を検討し、決定する。	A	・分教室集会では、事前の打ち合わせから当日の司会進行まで、生徒主体で進めることができた。また、甲佐高校の文化祭では、両校の生徒会が協力してスプレーアートを披露することができた。
人権教育の推進	児童生徒の人権を大切にした教育	・生徒の実態に即した人権感覚を高めるための授業づくり	・いじめや差別について考え、理解を深めることで人権意識を高めるとともに、自己肯定感の高揚を図る。	・いじめ問題や障害者差別水俣病差別等に関する人権学習を行うとともに自己理解を進める学習を行う。 ・様々な形で甲佐町学校人権教育部会に継続して参加し、地域への理解と啓発に繋げる。	B	・人権学習において「いじり」を取り上げ、その危険性について考えたり、標語を作成することで人権意識を高めることができた。また甲佐町学校人権部会の内容や各クラスの実践を集約し、職員間で共通理解をすることができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見・未然防止に向けた取組の充実	・児童生徒の細やかな実態把握と様子観察 ・本校のいじめ防止の取組に関する保護者への理解啓発	・職員研修を通して、いじめを早期に発見し、防止するための実践力を高める。 ・児童生徒に対する指導の内容や様子を具体的に保護者に伝える。	・SNS等の使用状況のアンケートを年2回実施し、実態に応じた安全なインターネットの使い方を研修する。 ・いじめ防止に関する授業実践の様子を学級通信等で保護者に伝える。	B	・年に2回のアンケートを実施することができた。保護者向けの研修は実施することができなかった。 ・「仲間作り」や「障がいの捉え方」の授業などいじめを防止する取組を積極的に学級通信等で伝えることができた。
地域支援	地域における支援体制の充実	・巡回相談及び近隣の地域への対応	・巡回相談及び来校相談や就学相談等に適切に対応する。	・依頼者と確実な連絡調整を行う。 ・巡回相談後の取組状況の確認と適切な継続支援を行う。	A	・確実な連絡調整と実施ができた。巡回相談後の取組状況を確認し継続支援に向けて備えることができた。
	より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の構築	・ケース会議の定期開催と児童生徒理解	・ケース会議の定期開催を計画し、課題の背景に重点を置いた協議を実施する。	・学部ごとに月行事に位置づけ、運営する。 ・統一様式を用いて、焦点がぶれないようケース会議を実施する。	A	・学部毎に実施頻度や方法など若干の違いはあったが、様式や実施手順の周知を行ったことで、児童生徒の課題の背景に重点を置いたケース会議を実施することができた。
地域連携（ｺﾐｭﾆﾃｨ・ｽｸｰﾙなど）	学校運営協議会（総合型）の新設による新たな協働関係の構築	・高等部移転に向けた目的やビジョンの共有	・各委員の理解を深め、それぞれの立場からの協力を得る。	・年3回の協議会を実施し丁寧な説明を行うことで、具体的な協働関係が形作れるようにする。	A	・「共生社会の実現」をテーマに掲げ、その要となる方々を委員として迎えることができた。 ・高等部移転に向けた課題を共有し、有効な解決策を提案いただいた。次年度は更に深めたい。
	学校全体の防災意識と防災対応能力の向上	・甲佐高校、地域との連携による防災意識の向上と災害時対応の構築	・甲佐高校及び学校近隣地区との合同避難訓練を行い、協力の在り方を確認する。	・防災マニュアルの共通理解を図り、避難経路等の手順書を作成する。 ・関係者と情報共有を図りながら対応について意見交換を行う。	A	・11月に合同避難訓練を行い、有事の場合の対応について確認することができた。また、新たに避難確保計画を作成し、担当者間で共通理解を図ることができた。

4 学校関係者評価

- いじめ防止については、担当する分掌部を中心に職員一人一人が「いじめを決して許さず、いじめ等を発見したときは適切に対応する」という共通認識を持って取り組むことができている。
- 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、PTA総会やPTA評議員会、学部全体での懇談会等を実施することができず、直接情報発信を行う機会を十分に設けられなかった。そのため各種お便りの発行や一斉メールの送信を丁寧に行ったり、個別面談を例年どおりに実施して担任と保護者の意思疎通を保ったりなどして、学校からの発信を密に行い、各取組への理解を得ることができた。
- 同様に今年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、地域の方々との交流を行うことができなかった。松橋高校への高等部移転を見据え、感染収束を待って積極的に交流の機会を設け、理解啓発を進めていく必要がある。

5 総合評価

- 本年度も昨年度に引き続き「めざす学校の姿」として「発展する学校」を掲げ、学部や各分掌部が目標達成に向けて丁寧に成果を積み上げていくことで、着実に発展を遂げることを目指した。各分掌部からそれぞれ中心的課題を出し合い、それを本年度の重点目標とするとともに、各評価項目に反映させた。分掌部業務のPDCA化が図られ、年間を通してそれぞれの成果を得ることができた。
- 重点目標のうち「より良い教育的支援を行うための人権教育の視点を含めた校内支援体制の充実」については、本校の取組の基盤を人権教育に置き、「まつにし職員の誓い」として学校全体の指標を掲げたり、職員一人一人の行動目標を設けて学期に1回グループ協議の中で自らの実践を振り返ったり、指導困難な事例に対して支援会議を開いて関係者で協議したりなどして、児童生徒一人一人を大切にした取組を徹底することができた。
- 本年度から学校運営協議会を総合型に切り替え、本校の高等部移転がスムーズに進むよう、また、この移転を契機として本校が一層地域に根ざし、共生社会の実現に寄与するものとなることを目指した。委員の方々の理解と協力を得ることができ、今後の充実に繋がる協議を行うことができた。

6 次年度への課題・改善方策

- 教育現場にとって大きな課題となっている働き方改革については、時間外勤務時間の縮減について一定の成果を上げることができた。しかし、業務の精選と職員間の平準化が引き続き課題となっている。次年度は具体的な業務の見直しと効率化を図り、職員一人一人の意識改革を進めながら、更なる成果に繋げたい。
- 全学部で取り組んだ研究授業及び授業研究会は、学校全体で授業の充実化を図る取組として、職員の満足度も高く学校全体の活性化につながった。働き方改革を進めながらも、本校が注力するポイントは授業充実にあることを職員間で共通理解し、次年度も引き続き取り組み、学校全体の授業力向上を図りたい。
- 高等部移転に向けた取組においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、松橋高校の生徒や職員との交流を進めることができなかった。次年度はできる限り様々な場面で交流する機会を設け、相互理解を図っていきたい。また、高等部に限らず、小・中学部及び高等部上益城分教室についても、地域との連携をより一層強め、地域に根ざし、地域に学ぶ、開かれた教育課程・学校づくりを進めていきたい。